

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
 - 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
 - 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
 - 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。
- 
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
 - 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
 - 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)欄にアクセスしてください。
 - WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左のWeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

- 最高人民法院が 2026 年人民法院の独占禁止及び不正競争防止に関する代表的事例を公表した..... 4
- 国家市場監督管理総局が独占禁止法に基づく企業結合審査の代表的事例(第二弾)を公表した..... 4
- 上海市浦東新区人民法院が金融商事分野の代表的事例 10 件を公表した..... 5

三、里兆解读

- 《小型个人信息处理者个人信息保护简化措施规定》解读..... 5

四、近期热点话题..... 7

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于加强中小企业回款难问题治理有关工作的通知

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2026〕24号

【发布日期】2026-09-10

【内容提要】该通知要求：

- 各行业主管部门制定完善本行业领域结算支付管理规定，明确账期起算节点、账款支付方式及流程、货物和服务检验验收（或工程竣工结算）标准及期限、最长付款期限等关键要素。
- 建立健全大型企业账款监测机制。对故意拉长账期的大型企业，多部门开展联合约谈并督促整改。
- 压减电子凭证最长付款期限至6个月，电子凭证服务平台不得新开立付款期限超过6个月的电子凭证，商业银行、商业保理公司不得为付款期限超过6个月的电子凭证提供融资。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/content/202609/content_7080627.htm

- 国家发展和改革委员会、国家市场监督管理总局关于重要工业品低价无序竞争成本核算有关事项的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、国家市场监督管理总局

【发布文号】发改价格〔2026〕1303号

【发布日期】2026-09-10

【内容提要】两部门聚焦低价无序竞争问题突出的重要工业品生产领域，对涉嫌低价无序竞争的经营者进行提醒告诫，必要时组织开展成本调查，核算经营者相关成本。该通知明确了成本核算形式、

三、里兆解説

- 「小型個人情報取扱者の個人情報保護簡素化措置規定」を考察する..... 5

四、トピックス..... 7

一、最新中国法令

- 中小企業における代金回収を困難とする問題の是正強化に関する国务院弁公庁による通知

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2026〕24号

【発布日】2026-09-10

【概要】本通知は以下のことを求めている。

- 各業界主管部门は、本業界・分野の決済・支払管理規定を制定・整備し、支払周期の起算日、代金の支払方法及び手続き、貨物及びサービスの検査・検収（又は工事竣工時の精算）の基準及び期限、最長支払期限等の重要な要素を明確にすること
- 大企業の代金支払状況に対する監視体制を構築・整備すること。故意に支払周期を長期化させる大企業に対し、複数の部門が連携してヒアリングを実施し、是正を促すこと
- 電子証憑の最長支払期限を6か月に短縮すること。電子証憑サービスプラットフォームは、支払期限が6か月を超える電子証憑を新規に発行してはならず、商業銀行及び商業ファクタリング会社は、支払期限が6か月を超える電子証憑に対して融資を提供してはならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202609/content_7080627.htm

- 重要工業製品の低価格による無秩序な競争に係る原価計算に関する国家发展改革委员会、国家市场监督管理总局による通知

【発布機関】国家发展改革委员会、国家市场监督管理总局

【発布番号】发改価格〔2026〕1303号

【発布日】2026-09-10

【概要】両部門は、低価格による無秩序な競争の問題が顕著な重要工業製品の生産分野に焦点を当て、低価格による無秩序な競争の疑いがある事業者に対して注意喚起・警告を行い、必要に応じて原価調査を実

核算基础、核算要求等有关事项。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxqk/fdzdgknr/jjzs/art/2026/art_76398fca0cda46fdb55611478313b2b5.html

- 工业和信息化部等三部门关于开展 2026 年度享受增值税加计抵减政策的工业母机企业清单制定工作的通知

【发布单位】工业和信息化部、财政部、国家税务总局

【发布文号】工信部联通装函〔2026〕295 号

【发布日期】2026-09-10

【实施日期】2026-09-10

【内容提要】清单是指财税〔2023〕25 号文中提及的享受增值税加计抵减政策的先进工业母机主机、关键功能部件、数控系统企业清单。申请列入清单的企业（含所属的非法人分支机构）应于 2026 年 09 月 15 日前在信息填报系统中提交申请，并生成纸质文件加盖企业公章，连同必要佐证材料（电子版、纸质版）报各省级工业和信息化部门。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2026/art_e0251bbd26fc4b119244b9063731c89a.html

- 工业和信息化部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅关于推动汽车企业规范供应商账款支付 优化账期管理的通知

【发布单位】工业和信息化部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅

【发布日期】2026-09-07

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://wap.miit.gov.cn/jgsj/zbyys/qcgy/art/2026/art_c68ae763f7df40f39afa0bb4e1c41bc5.html

- 最高人民法院关于依法审理涉人工智能纠纷案件的意见

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法发〔2026〕10 号

【发布日期】2026-09-07

【内容提要】该意见包括“规制利用人工智能的侵权行为”、“审理涉人工智能知识产权纠纷案件”、“探索完善审理程序规则”、“惩治违法犯罪行为”等五方面内容。其中包括：

施，、事業者の関連原価を算定する。本通知は、原価計算の方式、基礎及び要件等の関連事項を明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxqk/fdzdgknr/jjzs/art/2026/art_76398fca0cda46fdb55611478313b2b5.html

- 2026 年度增值税加算扣除政策を享受する産業用工作機械企業リストの作成作業に関する工業情報化部等 3 部門による通知

【発布機関】工業情報化部、財政部、国家税務総局

【発布番号】工信部聯通装函〔2026〕295 号

【発 布 日】2026-09-10

【実 施 日】2026-09-10

【概 要】本リストは、财税〔2023〕25 号で言及される增值税加算扣除政策を享受する先進的産業用工作機械のホストマシン、主要機能部品、数値制御システムの企業リストを指す。リストへの掲載を申請する企業（所属する非法人支店を含む）は、2026 年 9 月 15 日までに情報入力システムで申請を行い、企業の公印を押印した紙書類を作成し、必要な証明資料（電子版及び紙資料）とともに各省レベルの工業情報化部門に提出しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2026/art_e0251bbd26fc4b119244b9063731c89a.html

- 自動車企業によるサプライヤーへの代金支払の規範化及び支払周期管理の最適化の推進に関する工業情報化部并公厅、国家市场监督管理总局并公厅による通知

【発布機関】工業情報化部并公厅、国家市场监督管理总局并公厅

【発 布 日】2026-09-07

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://wap.miit.gov.cn/jgsj/zbyys/qcgy/art/2026/art_c68ae763f7df40f39afa0bb4e1c41bc5.html

- AI 関連紛争事件を法に依拠し審理することに關する最高人民法院による意見

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法発〔2026〕10 号

【発 布 日】2026-09-07

【概 要】本意見には、「AI を利用した権利侵害行為の規制」、「AI に関する知的財産権紛争事件の審理」、「審理手続き規則の整備に向けた模索」、「違法犯罪行為の処罰」等 5 つの側面に関する内容が含まれる。それには、以下のものが含まれる。

- 法律没有明确规定适用无过错责任或者过错推定责任的，应当依照过错责任原则认定行为人是否承担侵权责任。
- 明确生成式人工智能服务提供者的侵权责任、人工智能产品责任、涉自动驾驶汽车和辅助驾驶功能汽车交通事故的赔偿责任。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 最高法发布 2026 年人民法院反垄断、反不正当竞争典型案例

日前，最高人民法院公布 2026 年人民法院反垄断典型案例、2026 年人民法院反不正当竞争典型案例。

- 2026 年人民法院反垄断典型案例包括 6 件案例，涉及滥用市场支配地位中的限定交易、差别待遇、不公平高价，横向垄断协议识别，以及反垄断行政处罚、行政指导的司法审查等法律问题。
- 2026 年人民法院反不正当竞争典型案例包括 9 件案例，涉及仿冒混淆、侵害技术秘密、商业诋毁、虚假宣传、网络不正当竞争行为的认定以及反不正当竞争法一般条款的适用等法律问题。

（里兆律师事务所 2026 年 09 月 12 日编写）

● 国家市场监督管理总局公布第二批经营者集中反垄断审查典型案例

日前，国家市场监督管理总局公布第二批经营者集中反垄断审查典型案例。本次公布的 3 起典型案例涉及审查程序的适用、潜在竞争约束的判断、相关市场份额数据的采信等法律问题。

（里兆律师事务所 2026 年 09 月 12 日编写）

- 法律上、無過失責任又は過失推定責任の適用が明確に定められていない場合、過失責任の原則に従い、行為者が不法行為責任を負うか否かを認定しなければならない。
- 生成型 AI サービス提供者の不法行為責任、AI 製造物責任、並びに自動運転車及び運転支援機能を備えた自動車に係る交通事故の損害賠償責任を明確にする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 最高人民法院が 2026 年人民法院の独占禁止及び不正競争防止に関する代表的事例を公表した

先頃、最高人民法院は、2026 年人民法院の独占禁止に関する代表的事例、2026 年人民法院の不正競争防止に関する代表的事例を公表した。

- 2026 年人民法院の独占禁止に関する代表的事例には 6 件の事例が含まれ、市場支配的地位の濫用における取引制限、不当な取扱い、不当に高い価格、水平的独占協定の認定、並びに独占禁止に係る行政処罰及び行政指導に対する司法審査等の法的問題が取り上げられている。
- 2026 年人民法院の不正競争防止に関する代表的事例には 9 件の事例が含まれ、模倣・混同、技術秘密の侵害、商業的誹謗中傷、虚偽宣伝、インターネット上の不正競争行為の認定、並びに不正競争防止法の一般条項の適用等の法的問題が取り上げられている。

（里兆法律事務所が 2026 年 9 月 12 日付で作成）

● 国家市場監督管理総局が独占禁止法に基づく企業結合審査の代表的事例（第二弾）を公表した

先頃、国家市場監督管理総局は独占禁止法に基づく企業結合審査の代表的事例（第二弾）を公表し、今回公表された代表的事例 3 件は、審査手続きの適用、潜在的な競争制約の判断、関連市場におけるシェアデータの採用等の法的問題に関わっている。

（里兆法律事務所が 2026 年 9 月 12 日付で作成）

● 上海浦东法院公布 10 起金融商事典型案例

日前，上海市浦东新区人民法院公布《服务保障引领区高质量发展典型案例（金融商事篇）》，共 10 件案例，涵盖证券、保理、股权交易、动产担保、跨境金融、保险、融资租赁、数字金融等多个领域，涉及情势变更、域外法查明、电子数据证据审查等司法实践。

（里兆律师事务所 2026 年 09 月 12 日编写）

三、里兆解读

● 《小型个人信息处理者个人信息保护简化措施规定》解读

内容提要：

《小型个人信息处理者个人信息保护简化措施规定》（以下简称“《规定》”）于 2026 年 09 月 01 日起施行。作为《个人信息保护法》第 62 条¹首部专门配套规章，《规定》标志着中国个人信息保护监管从“一刀切”迈向以处理规模为基准的精细化治理。本文将从出台背景、适用范围、核心简化措施对《规定》进行解读。

全文：

一、《规定》出台背景

- 立法依据：《个人信息保护法》第 62 条授权网信部门针对小型处理者制定专门规则。
- 现实困境：中小微企业个人信息保护合规负担较重，B2B 型企业、小型线下店铺等主体处理的个人信息量有限，却面临与大型企业几乎相同的合规义务，包括制定详尽隐私政策、开展复杂的影响评估和审计等，专业门槛高、成本高昂。《规定》给中小微企业减负增效。

二、《规定》的适用主体

概要	具体内容
适用范围	处理不满 10 万人个人信息的个人信息处理者

¹ 《个人信息保护法》第 62 条规定：网信部门统筹协调有关部门依据本法推进下列个人信息保护工作：……（二）针对小型个人信息处理者、处理敏感个人信息以及人脸识别、人工智能等新技术、新应用，制定专门的个人信息保护规则、标准；……
¹ 「個人情報保護法」第 62 条の規定：国家インターネット情報部門は、関係部門と統括的に調整し、本法に基づいて下記の個人情報保護業務を推進する。……（二）小型個人情報取扱者、要配慮個人情報及び顔認識、人工知能などの新技術、新応用に対して、専用の個人情報保護規則、基準を制定すること。……

● 上海市浦东新区人民法院が金融商事分野の代表的事例 10 件を公表した

先頃、上海市浦东新区人民法院は、「先導区の質の高い発展を支援・保障する代表的事例（金融商事編）」を公表した。計 10 件であり、証券、ファクタリング、持分取引、動産担保、クロスボーダー金融、保険、ファイナンスリース、デジタル金融等の複数分野を網羅し、事情変更、外国法の調査・確認、電子データ証拠の審査等の司法実務に関わっている。

（里兆法律事務所が 2026 年 9 月 12 日付で作成）

三、里兆解説

● 「小型個人情報取扱者の個人情報保護簡素化措置規定」を考察する

概要

「小型個人情報取扱者の個人情報保護簡素化措置規定」（以下「規定」という）が 2026 年 9 月 1 日から施行された。「個人情報保護法」第 62 条¹の初の専門の関連規則として、「規定」は中国における個人情報保護監督管理が「一律基準」から取扱規模に基づく精緻な管理へと移行したことを示している。本文は発布背景、適用範囲、核心的な簡素化措置の観点から本「規定」を考察する。

本文

一、「規定」の発布背景

- 立法根拠：「個人情報保護法」第 62 条は、国家インターネット情報部門に対し、小型取扱者を対象とする専門規則を制定する権限を付与している。
- 現実の課題：中小零細企業は個人情報保護コンプライアンスの負担が重く、B2B 型企业、小規模の実店舗などの主体が取扱う個人情報の量は限られているにもかかわらず、大型企業とほぼ同じコンプライアンス義務（詳細なプライバシーポリシーの策定、複雑な影響評価と監査の実施など）に直面しており、専門的なハードルが高く、コストも大きい。本「規定」は中小零細企業の負担を軽減し、効率を高めるものである。

二、「規定」の適用主体

概要	具体的な内容
適用範囲	10 万人未満の個人情報を取扱う個人情報取扱者

统计口径	以当前处理的自然人数累计统计，不含已删除的个人信息
判定基准	以处理个人信息的自然人数为准，不以企业员工数、注册资本或营业额划分

三、简化措施概要

1. 个人信息处理规则简化

《个人信息保护法》项下企业需制定详尽的隐私政策，内容涵盖十余项法定要素。《规定》将小型处理者的处理规则大幅精简为三项核心要素：

- 小型个人信息处理者名称或者姓名；
- 个人行使权利的受理人员及其联系方式；
- 个人信息处理目的、处理方式、处理的个人信息种类、保存期限等。

2. 告知与同意义务简化

概要	适用条件	简化内容
使用服务单位的个人信息处理规则	①园区、产业基地、商业物业等服务管理单位已制定并在显著位置公开个人信息处理规则；且②小型个人信息处理者同意遵守该处理规则	无需单独制定个人信息处理规则，直接使用服务单位的个人信息处理规则
使用平台个人信息处理规则	①仅通过网络平台处理且不向平台外提供；②平台已制定规则并履行告知义务；③声明遵守平台规则	不再单独制定个人信息处理规则、履行告知义务
公示代替单独告知	①处理非敏感个人信息且为提供服务所必需；②不向第三方提供也不对外公开	仅通过公开处理规则即可视为履行告知义务，无需单独告知
行为推定同意	①公开个人信息处理规则，②个人在充分知情前提下自愿、主动提供所必需个人信息	推定已取得同意

3. 合规审计与影响评估简化

项目	内容
个人信息保护合规审	▪ 审计频率明确为至少每五年一次。 ▪ 可采用附件《小型个人信息处理者个人信息保护合规审计自查表》的

统计方法	现在取り扱っている自然人数を累計して統計し、すでに削除された個人情報を含めない
判定基準	取り扱っている個人情報に係る自然人数に基づき、企業の従業員数、登録資本金又は売上高では区分しない

三、簡素化措置の概要

1. 個人情報取扱規則の簡素化

「個人情報保護法」の下で、企業は十数項目の法定要素を網羅する、詳細なプライバシーポリシーを制定しなければならない。「規定」は、小型取扱者の取扱規則を3つの核心的な要素に大幅に簡素化する。

- 小型個人情報取扱者の名称又は氏名
- 個人が権利行使する際の受付担当者及びその連絡先
- 個人情報の取扱目的、取扱方式、取扱う個人情報の種類、保存期間など

2. 告知・同意義務の簡素化

概要	適用条件	簡素化内容
サービス提供側の個人情報取扱規則の利用	①园区、产业基地、商業物業などのサービス管理側が個人情報取扱規則をすでに制定し、顕著な位置で公開していること、かつ②小型個人情報取扱者が当該取扱規則を遵守することに同意していること	独自の個人情報取扱規則を作成する必要はなく、サービス提供側の個人情報取扱規則を直接利用できる
プラットフォームの個人情報取扱規則の利用	①ネットワークプラットフォームを通じてのみ取扱い、プラットフォーム外に提供しないこと、②プラットフォームがすでに規則を制定し、告知義務を履行していること、③プラットフォーム規則を遵守することを表明していること	独自の個人情報取扱規則の作成及び告知義務の履行が不要となる
公示による個別告知の代替	①非要配慮個人情報を取扱い、かつサービス提供に必要なものであること、②第三者に提供せず、公開もしないこと	取扱規則を公開するだけで告知義務を履行したものとみなされ、個別告知は不要となる
行為による同意の推定	①個人情報取扱規則を公開しており、②個人が十分な事情を得た上で、自ら積極的に必要な個人情報を提供した場合	同意があったものと推定される

3. コンプライアンス監査及び影響評価の簡素化

項目	内容
個人情報保護コンプラ	▪ 監査頻度は少なくとも5年1回と明確化 ▪ 別紙の「小型個人情報取扱者の個人情報保護コンプライアンス監査自己点

计	简便方式开展。 ▪ 审计自查表须保存至少五年。
个人信息保护影响评估	▪ 可采用附件《小型个人信息处理者个人信息保护影响评估表》的简便方式开展。 ▪ 评估表须保存至少三年。
注意事项	▪ 上述简化措施主要是针对审计报告、评估报告格式的简化，不意味着评估流程简化。小型个人信息处理者在审计及评估时，仍需开展制度审查、系统排查等，并留存底稿。

4. 管理制度简化

小型个人信息处理者可以通过在组织管理文件中明确个人信息保护内部管理要求、个人信息安全事件应急处置要求等简便方式，建立个人信息保护管理制度、个人信息安全事件应急预案，而无需制定单独制度。

结语：

《规定》的出台给小型企业减轻了合规负担。建议相关企业排摸统计当前处理的自然人数量，确认其是否符合适用条件，以及可以选择哪些简化措施。同时，对于符合适用条件的企业，建议关注数量动态变化，一旦接近 10 万阈值应及时升级合规体系。

（作者：里兆律师事务所 陈晓鸣 董红军）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [《国务院关于出境入境管理的规定》将实施，09 月 15 日后，外国人出入境是否受影响？](#)
- [上海地区病假工资待遇如何确定？](#)
[《关于加强企业职工疾病休假管理保障职工疾病休假期间生活的通知》【沪劳保发\[1995\]83 号】已于 2026 年 08 月 15 日失效](#)
- [以股权转让方式撤退的实务操作要点](#)
- [反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁](#)

イアンス 監査	検表」の簡便な方式を用いて実施することが可能 ▪ 監査自己点検表は少なくとも 5 年間保存すること
個人情報保護 影響評価	▪ 別紙の「小型個人情報取扱者の個人情報保護影響評価表」の簡便な方式を用いて実施することが可能 ▪ 評価表は少なくとも 3 年間保存すること
注意事項	▪ 上記の簡素化措置は主に監査報告、評価報告フォーマットの簡素化を意味するものであり、評価プロセス自体の簡素化を意味するものではない。小型個人情報取扱者は、監査及び評価を行うに際し、制度審査、システム点検等を実施し、作業記録を残す必要がある。

4. 管理制度の簡素化

小型個人情報取扱者は、組織管理文書において個人情報保護の内部管理要件、個人情報セキュリティインシデントの緊急時対応要件を明確にするという簡便な方式により、個人情報保護管理制度、個人情報セキュリティインシデント緊急時対応計画を確立することができ、個別の制度を策定する必要はない。

結び

本「規制」の発布は、小型企業のコンプライアンス負担を軽減するものである。企業は、現在取り扱っている自然人数を把握・集計し、適用条件に該当するか否か、またどの簡素化措置を選択できるかを確認することを奨励する。同時に、適用条件に該当する企業は、数の変動に注意し、10 万人の閾値に近づいた場合には速やかにコンプライアンス体制をアップグレードすることが望ましい。

（作者：里兆法律事務所 陈晓鸣 董红军）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [「出国・入国管理に関する国务院による規定」が施行されるが、9 月 15 日以降、外国人の出入国に影響はあるのか？](#)
- [上海地区における病気休暇賃金待遇の確定方法？](#)
[（「企業従業員の疾病休暇管理を強化し従業員の疾病休暇期間の生活を保障することに関する通知」【滬劳保発\[1995\]83 号】は、2026 年 8 月 15 日に失効済みである）](#)
- [持分譲渡により撤退する場合の実務上押さえておくべきポイント](#)
- [外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断](#)